

## 特別企画 : 新型コロナウイルス感染症に対する群馬県内企業の意識調査 (2020年7月)

業績にマイナスの影響、依然高水準だが調査開始以来はじめての減少

### ～ 7月の売り上げ、企業の7割が減収を見込む ～

#### はじめに

2020年5月25日に緊急事態宣言、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。しかし、新規感染者数の最多更新など新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞が懸念されている。また、政府は、雇用の維持や事業継続、地域の活性化に資する需要喚起策など緊急経済対策を進めている。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年7月調査とともに行った。

※調査期間は2020年7月16日～31日、調査対象は全国2万3,680社で、有効回答企業数は1万1,732社(回答率49.5%)、うち、群馬県は364社で、有効回答企業数は176社(回答率48.4%)。

なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で6回目  
※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

#### 調査結果 (要旨)

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は86.4%と高水準ながら、調査開始以来はじめて減少した。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」(71.6%)が前月から0.4ポイント減少した。一方、「今後マイナスの影響がある」(14.8%)は2.9ポイント減少し2カ月連続で1割台となった。
2. 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、『小売』が100%で最も高い。次いで、『製造』(98.3%)、『運輸・倉庫』(88.9%)となった。以下『卸売』(81.8%)、『建設』(80.6%)が続き、5業界で80%を超える結果となった。
3. 『プラスの影響がある』は2.3%で3カ月ぶりの増加となった。
4. 2020年7月の売り上げ見込み、前年同月比で平均83.5%となった。減少を見込む企業は約7割となり、特に前年同月比で1～20%の減少とみる企業が3割超で集中した。他方、増加を見込む企業は1割程度となり、横ばいは13.6%であった。

## 1. マイナスの影響がある企業、依然高水準ながら調査開始以来はじめて減少

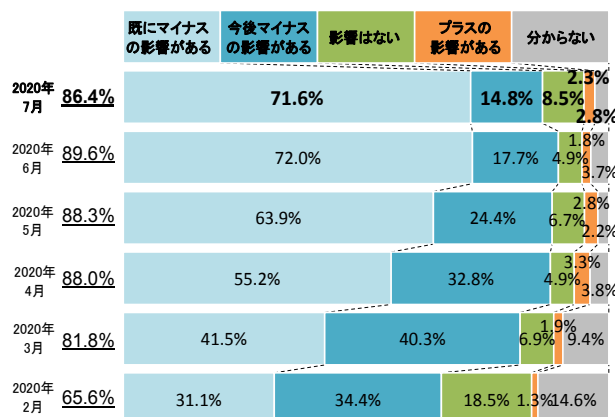
新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は86.4%となった。6月から3.2ポイント減となり、調査開始以来、はじめて減少した。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が71.6%となり、既に7割強の企業で業績へマイナスの影響を実感している。また、「今後マイナスの影響がある」（14.8%）は2カ月連続で1割台となり、7月調査時点では、先行きに対する不安が薄らいでいる様子が見え始めた。他方、「影響はない」とする企業は8.5%だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は2.3%となり、3カ月ぶりに増加したが、3カ月連続で3%未満と低水準な状況が続いている。

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『小売』が100%でトップ。以下、『製造』（98.3%）、『運輸・倉庫』（88.9%）、『卸売』（81.8%）、『建設』（80.6%）が8割台で続いた。企業からは、「製造業も疲弊している。資金は調達したが、先のことを考えると不安。助成金や給付金だけでなく、消費減税など支出を減らす施策を実現して欲しい」（各種機械・同部分品製造）、「新型コロナウイルスの感染拡大が早期に収束しないと会社もたない」（金属加工機械・機械工具卸売）など、新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えず、先行きへ不安を感じているという声が多数聞かれた。

（各種機械・同部分品製造）、「新型コロナウイルスの感染拡大が早期に収束しないと会社もたない」（金属加工機械・機械工具卸売）など、新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えず、先行きへ不安を感じているという声が多数聞かれた。

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1:母数は、有効回答企業176社。2020年6月調査は164社、同年5月調査は180社、同年4月調査は183社、同年3月調査は159社、同年2月調査は151社

注2:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3:『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### 業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別～

順位	業界	（%）		
		マイナスの影響がある	既にマイナス	今後マイナス
1	小売	100.0	100.0	0.0
2	製造	98.3	81.4	16.9
3	運輸・倉庫	88.9	88.9	0.0
4	卸売	81.8	72.7	9.1
5	建設	80.6	61.3	19.4
6	サービス	75.0	58.3	16.7
7	不動産	66.7	33.3	33.3
8	農・林・水産	50.0	0.0	50.0

## 2.『プラスの影響がある』と見込む業界、『卸売』がトップ

『プラスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『卸売』（4.5%）が最も高く、『サービス』（4.2%）、『建設』（3.2%）が続いた。しかし、それ以外の業界でプラスの影響があるとした企業はゼロであり、『卸売』が2カ月連続でトップとなった。

企業からは、「現時点ではマイナスの影響が出ているが、秋からプラスの影響を見込んでいる」（ソフトウェア業）のように今後プラスの影響を見込む企業が見られたほか、「郵送やメールによる書類の授受、Web会議やWebセミナーなどの活用で、移動に使われていた時間が社内の仕事に当てられるようになり、実質的な就労時間が増加し、仕事ははかどるようになった」（経営コンサルタント業）のように、新しい生活様式にいち早く順応し、コロナ禍を前向きに捉えている企業も見られた。

業績に『プラスの影響がある』割合  
～ 業界別～

順位	業界	プラスの影響がある (%)	
		既にプラス	今後プラス
1	卸売	4.5	0.0
2	サービス	4.2	4.2
3	建設	3.2	3.2
4	農・林・水産	0.0	0.0
4	不動産	0.0	0.0
4	製造	0.0	0.0
4	小売	0.0	0.0
4	運輸・倉庫	0.0	0.0

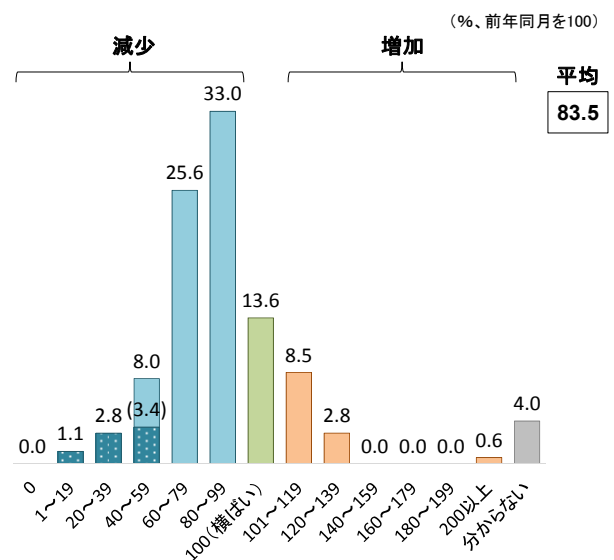
## 3. 7月の売り上げ、企業の7割が前年同月比で減収を見込む

2020年7月の売り上げ見込みおよび同年4月～6月各月の売り上げについて前年同月を100として尋ねた<sup>1</sup>ところ、7月の売り上げ見込みは、前年同月比で平均<sup>2</sup>83.5%となった。減少を見込む企業は約7割となり、特に前年同月比で80～99%（1～20%減）とみる企業が3割超で集中していた。

また、前年同月比で50%を下回ると見込む企業は7.3%となった。他方、増加を見込む企業は1割程度となり、横ばいは13.6%であった。

4月から6月における前年同月比の平均をみると、4月は92.2%、5月は79.1%、6月は84.7%となった。7月の見込みを含め直近4カ月間では

7月の売り上げ見込み ～ 前年同月比～



注1: 濃い青色の網掛けは、前年同月比で50を下回る割合  
注2: ( )の数値は「40～49」の割合を示す

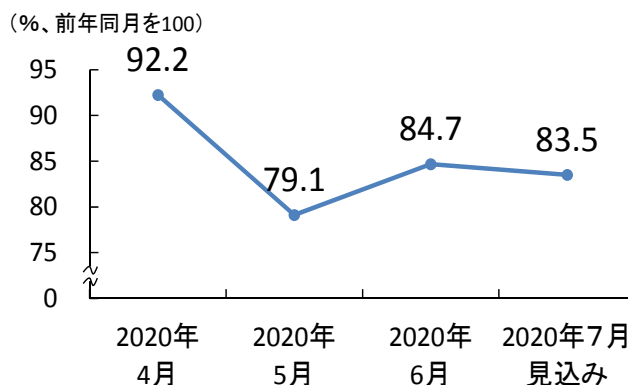
<sup>1</sup> 各月前年同月比を100として、「200以上」「190～199」「180～189」「170～179」「160～169」「150～159」「140～149」「130～139」「120～129」「110～119」「101～109」「100 (横ばい)」「90～99」「80～89」「70～79」「60～69」「50～59」「40～49」「30～39」「20～29」「10～19」「1～9」「0」と「分からない」の24選択肢で調査

<sup>2</sup> 平均は、各選択肢の中央値に選択肢の回答社数を乗じて、加算したものを全回答社数で除したもの（ただし、「分からない」は除く）で算出

緊急事態宣言下の5月の落ち込みが最も大きかった。6月で若干持ち直しがみられたものの、7月は再度減少に転じた。

緊急事態宣言の解除後、自粛ムードが和らいだ一方で新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見通せないことから、8月以降も売上の回復が見込めない可能性は高く、引き続き売上動向を注視していく必要がある。

#### 4月～7月の売り上げ ～ 前年同月比平均 ～



### まとめ

本調査の結果、9割近い企業が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいたものの、調査開始以来はじめて減少するなど、先行きに対する不安が若干薄らいでいる様子もうかがえた。しかしながら、「客先や工事現場打ち合わせなど直接会って確認する必要があるにも関わらず、県をまたいで移動自粛を要請されると対応できず、一部発注先送りが現実となっている」（看板・標識製造）など、緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルス感染拡大前の状態には戻っておらず、受注に影響していることを指摘する声も聞こえている。

一方で、プラスの影響を見込む企業が3カ月ぶりに増加したとはいえ全体の2.3%に過ぎず、プラスの影響を受けているのは特定の業種、特定の企業に限られており、大多数の企業がマイナスの影響に苦しんでいる様子が窺われた。

7月の売り上げ見込みでは、企業の約7割が前年同月比で減少を見込んでいる。4月から7月の売り上げは、緊急事態宣言解除直後の6月に若干の持ち直しがみられたが、7月は感染の再拡大に伴って再度減収に転じた。

2020年5月25日に緊急事態宣言が解除された以降、移動やイベント開催に関する規制などが徐々に緩和され、日本の社会・経済は再び動き出した。しかしながら、国内の新規感染者数が最多を更新したほか、一部の都道府県で再び外出自粛要請を行うなど不安や混乱が広がっている。

政府や自治体は、経済再生と感染拡大防止の両立について、丁寧かつ具体的な説明とともに、速やかに施策を実行することが重要となろう。

## &lt;参考資料&gt;

企業の意見(新型コロナウイルス感染症に関して、自社の取組み・期待する支援など) 一部抜粋	
建設	最低限の防護策は実施している。
不動産	持続化給付金に助けられている。
製造	製造業も疲弊している。資金は調達したが、先のことを考えると不安。助成金や給付金だけでなく、消費減税など支出を減らす施策を実現して欲しい。 空気清浄機のような時代に即したモノづくりに特化。今までと同じでは会社を継続していくことが難しいので社員や地域を守り、協力工場、取引銀行、得意先も含め全体を押し上げられる材料を発掘していきたい。 売上は減少しているが、昨年から取り組んでいた新規受注の稼働により利益率が改善、現状では経営に支障はない。しかし、今後の動向によっては重大な影響が出る恐れもある。雇用調整助成金はコロナ禍が収束するまで延長して欲しい。
卸売	減収幅がそれほど大きくはないため、人員整理と経費削減で対応している。今後は積極的な営業で得意先との取引拡大に努めていきたい。 早期にコロナ禍が収束しないと会社がもたない。
運輸	財務内容だけを見ると前年と比べて大きく影響を受けていないように見えるため、コロナ対策資金などの調達が出来なかったが、実際はコロナの打撃が大きく、困惑している。
サービス	郵送やメールによる書類の授受、Web会議やWebセミナーなどの活用で、移動に使われていた時間が社内の仕事に当てられるようになり、実質的な就労時間が増加し、仕事がはかどるようになった。 現時点ではマイナスの影響が出ているが、秋からプラスの影響を見込んでいる。

## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 群馬支店

担当：尺 幸夫

TEL 027-386-4041 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。